

団体名	財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	http://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日		
代表者	理事長 飯田 俊司	県所管部等	生活・文化部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術及び生涯学習並びに男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、文化の振興を図ることを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 管理運営事業	924,662	887,392	899,801	
全事業合計に占める割合	77.9%	77.0%	78.3%	
(2) 文化会館事業	198,960	196,620	193,547	
全事業合計に占める割合	16.8%	17.1%	16.9%	
(3) 生涯学習センター事業	12,688	15,047	15,346	
全事業合計に占める割合	1.1%	1.3%	1.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	51,141	52,946	39,880	
全事業合計に占める割合	4.3%	4.6%	3.5%	
全事業合計	1,187,451	1,152,005	1,148,574	経常費用(事業費+管理費)による
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、芸術文化に関する人材育成研修等)
- (3) 総合文化センター利用促進のためのPR事業(機関紙発行、PRイベント開催等)
- (4) 生涯学習センター及び男女共同参画センターが提供する各種サービス及び文化会館友の会事業等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,211,117	1,172,453	1,185,823
	経常費用 (b)		1,187,451	1,152,005	1,148,574
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		23,666	20,448	37,249
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		23,666	20,448	37,249
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		23,666	20,448	37,249
貸借対照表	資産		2,389,933	2,391,184	2,430,999
	負債 (h)		205,147	185,948	188,514
	指定正味財産 (i)		2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産 (j)		184,786	205,236	242,485
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,184,786	2,205,236	2,242,485
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,389,933	2,391,184	2,430,999

団体名	財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	91.4%	92.2%	92.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.0%	1.0%	1.0%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	101.0%	99.8%	105.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	2.0%	1.7%	3.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.0%	0.9%	1.5%
	人件費比率	人件費/経常費用	25.0%	27.1%	27.2%
効率性	管理費比率	管理費/経常費用	77.9%	77.0%	78.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: — 歳 H22平均年収※: 常勤役員の給与等に関する規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	15人	14人	14人	H22平均年齢※: 34.8 歳 H22平均年収※: 4,392 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	56人	58人	64人	年俸制管理職5名、専門員44名、嘱託員7名、人材派遣会社からの派遣職員8名
うち、県退職者	6人	5人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		841,186	832,947	822,560
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	1,456
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		841,186	832,947	824,016
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

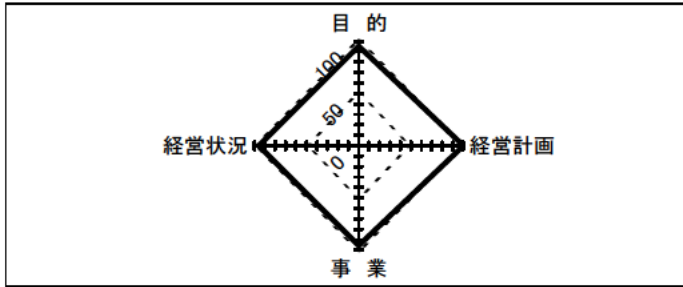
定性目標	平成22年度目標	3期目指定管理者のスタートとして職員全員が共通意識を高め、事業展開に努めるとともに、今後の当財団が更に発展し続けるために、独自の運営手法を検討し、中長期に耐え得る安定した組織、事業展開の仕組みを構築する。
	平成22年度実績	目標達成に向けて着実に実績を積み上げ、更なるサービスの向上、経営効率の向上、組織力の強化、県民とともに歩む施設づくりに努めた。東紀州地域バスツアーの実施、ワンストップサービスの充実、ワンコインコンサートの開催拡大等、新たな取組により新規顧客層の獲得に成功した。
	平成23年度目標	公益財団法人スタートの年として職員全員が当財団の公益性を認識し、事業展開及び組織運営を行う。また将来的にも安定した財団運営のため組織力を強化するとともに職員にとって働きがいのある職場づくりに努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	公演事業入場率		85.0	%	目標	80.0	85.0
実績		76.1			89.8		
施設利用率		75.0	%	目標	73.0	75.0	75.0
	実績			79.7	78.0		
生涯学習情報提供システムへのアクセス数		191,000	件	目標	140,000	190,000	191,000
	実績			226,633	241,516		

●中長期計画による目標 (目標年度 平成26年度)

県立図書館を除く来館者数680,000人、来館者アンケート満足度86%、センターHPアクセス数200,000件、貸出施設利用率75%、貸出施設利用満足度81%、文化会館事業参加者満足度94%、文化事業鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数194,000件、生涯学習センター主催事業参加者数9,700人、生涯学習センター事業参加者満足度76%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,500人、男女共同参画フォーラム男性参加率40%等

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	91	A	96	A	96	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		①	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100



団体名	財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。指定管理者制度等の社会情勢の変化に伴い積極的に経営改善に取り組み、財団独自事業の充実を図る。(公募選定により平成22年4月1日から5か年の3期目の三重県総合文化センター指定管理者に指定)
経営計画	三重県総合文化センター中期事業計画書(H22.3.31～H27.3.31)において、財団独自事業では、寄付金収入等の収益増加と事業の充実により県内の文化振興に寄与している。また、指定管理者事業での経営方針や経営計画は、県の総合計画の施策と合致している。
事業	ISO9001品質マネジメントシステムの効果的運用により、事業やサービスの目標管理、顧客ニーズの把握に努め、4半期に1回の経営者レビューや県への報告会議を通じて、適宜活動の修正・是正を行っている。
経営状況	経営状況は適正な財務水準を維持している。

総括コメント	3期目の指定管理者として1年目を終え、目標達成に向けて着実に実績を積み上げ、更なるサービスの向上、経営効率の向上、組織力の強化、県民とともに歩む施設づくりに努めた。東紀州地域バスツアーの実施、ワンストップサービスの充実、ワンコインコンサートの開催拡大等、新たな取組により新規顧客層の獲得に成功した。 各事業部門においては、従来からの事業の質・量の継続性を維持しつつ、拠点機能を活かした出前連携事業やアウトリーチ事業、総合性を発揮した部門連携事業等を積極的に展開した。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				総合文化センターが担う文化芸術、生涯学習、男女共同参画に対する県民のニーズを的確に把握し、県内の文化振興複合拠点としての役割を果たしている。
経営計画				県の総合計画に記された施策に基づき、指定管理期間である5か年の事業計画書及び年度事業計画を策定し、外部評価や事業実績の分析を行い、改善や計画の見直しを行っている。
事業				顧客のニーズや満足度の把握に努め、各事業の目標は概ね達成し、一部未達成のものも要因分析を行うなどして、適宜、事業活動の改善に努めている。
経営状況				「基本財産の運用方針」に基づく資産運用を適切に行うとともに、寄付金・助成金等自主財源の確保に努めるなど、着実な経営努力を続けている。

《知事等の総括コメント》

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んでいる。これにより定量目標はほぼ達成されており、未達成の項目についても要因分析を行い、改善につなげようとする姿勢が見られる。  
 中長期計画に掲げる目標についても、施設における利便性の向上、ニーズを反映した公演や講座の実施等により、達成に向けて着実に努力している。  
 以上のとおり、当該財団の目的と指定管理者の仕様に沿った事業展開で、総合文化センターの複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習、男女共同参画の進展に大きく寄与している。  
 公益財団法人移行後も、これまでに蓄積されたネットワークやノウハウを発揮した効率的・効果的な運営を行い、拠点機能としての役割を担うことが期待される。



団体名	財団法人 三重県国際交流財団
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地アスト津3階		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日		
代表者	理事長 内田 淳正	県所管部等	生活・文化部
県出資額	355,070,201 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動を推進することにより、地域の活性化を図るとともに、諸外国の人々との相互理解と友好親善に資することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 外国人住民アドバイザー事業	0	11,590	18,095	
全事業合計に占める割合	0.0%	19.7%	28.3%	
(2) 外国人技術者・技術習得サポート事業	12,487	10,367	10,660	
全事業合計に占める割合	24.2%	17.7%	16.7%	
(3) 外国人住民のための防災情報等理解促進事業	0	1,395	6,479	
全事業合計に占める割合	0.0%	2.4%	10.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	39,160	35,336	28,778	
全事業合計に占める割合	75.8%	60.2%	45.0%	
全事業合計	51,647	58,688	64,012	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 外国人住民が生活する上で必要となる情報を把握し、地域で説明会を開催。また多言語相談を実施
- (2) 日本語教師を研修生として受入れ、日本語学校や外国人児童が多い公立小学校で実務研修を実施
- (3) モデル地域において外国人住民を対象に防災意識や知識調査、それに基づく啓発活動を実施
- (4) 多文化共生社会推進事業、国際交流促進事業及び国際協力事業を実施

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		72,552	64,930	78,299
	経常費用 (b)		67,679	70,270	71,634
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		4,873	△ 5,340	6,665
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 457	1,054	87
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		4,416	△ 4,286	6,752
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 11,463	1,114	△ 10,078
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 7,047	△ 3,172	△ 3,326
貸借対照表	資産		704,572	700,863	697,341
	負債	負債 (h)	6,344	5,807	5,611
		指定正味財産 (i)	660,425	661,539	651,461
		一般正味財産 (j)	37,803	33,517	40,269
	正味財産 (k) = (i) + (j)	698,228	695,056	691,730	
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		704,572	700,863	697,341	

団体名	財団法人 三重県国際交流財団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.1%	99.2%	99.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	1.5%	1.5%	1.2%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	40.2%	40.3%	96.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	6.7%	△ 8.2%	8.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.7%	△ 0.8%	1.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	59.3%	56.3%	61.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	23.7%	16.5%	10.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員		2人	1人	1人	H22平均年齢※: ー 歳 H22平均年収※: 常勤の役員の給与等に関する規定により支給
	うち、県退職者	2人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		1人	1人	1人	H22平均年齢※: ー 歳 H22平均年収※: 県職員の派遣に関する取決め事項により支給
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員		7人	11人	10人	主査兼専門員2人、専門員1人、嘱託1人、書記1人、共生社会推進員1人、外国人住民アドバイザー4人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		42,701	45,403	55,919
補助金・助成金		1,466	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		44,167	45,403	55,919
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成22年度目標	より充実した事業の企画実施を行いながら公益財団法人への移行認定に向けて取組みを進めるとともに、県が改訂を進める国際化推進指針を踏まえつつ今後の財団のあり方を検討する。
	平成22年度実績	多文化共生社会の地域づくりを進めるため、目的意識を同じくする方々と共に地域社会へ貢献できる事業の仕組みづくりを行った。また、予定通り公益財団法人への移行認定申請を行った。
	平成23年度目標	財団パートナーとの連携強化による事業実施や公益財団法人移行を見据えた中・長期計画の策定を進める。また、災害時広域的相互応援協定を締結し、災害通訳ボランティア等の養成を図る。

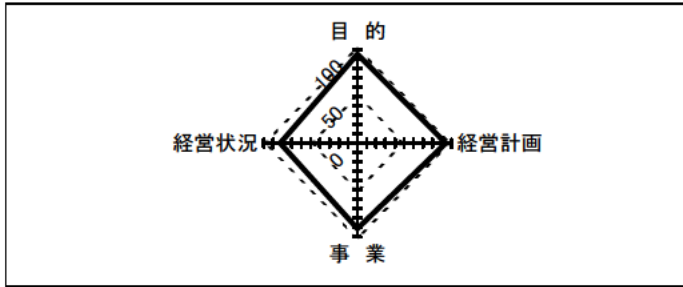
定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	外国人相談件数		800	件	目標	800	800
実績		743			741		
日本語ボランティア研修参加者数		60	人	目標 (6講座)	200	60	60
	実績 (4講座)			148	61		
外国人児童生徒実践研究会参加者数		250	人	目標	250	250	250
	実績			158	190		

●中長期計画による目標

目標年度:平成23年度 三重県における多文化共生社会の実現をめざし、関係機関とのネットワークを強化するとともに、外国人住民を対象とするコミュニケーション支援や生活支援、外国につながる子供・生徒等を対象とする教育支援に重点的に取り組む。



### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	78	B	87	B	91	A
経営状況	82	B	73	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		①	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	②	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県国際交流財団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化や教育の向上、諸外国の人々との相互理解等に資することである。近年、経済環境の悪化により、外国人登録者数は減少しているが、一方で永住者数は、増加傾向が続いており、在住外国人の定住化が一段と進んでいる。今後とも多文化共生社会の実現に向けたコミュニケーション支援や生活、教育支援など財団の果たすべき役割は増大している。
経営計画	長期計画「21世紀の国際交流について～三重県国際交流財団のあり方～」及び中期事業計画(計画期間:平成19年度～23年度)に基づき、多文化を尊重できる社会の構築に向けた取り組みを総合的かつ計画的に実施した。今後は公益財団法人移行を見据えた中・長期計画の策定を進めていく。
事業	全事業に数値目標等を定めて計画的に実施し、一定の成果を上げた。中でも、新規事業の通訳・翻訳パートナー制度は、ネイティブチェックなどの質の確保と受益者負担の導入などにより、多文化共生の推進と利用者のサービス向上につなげる持続可能な仕組みとして定着した。また、災害関連事業の一環として、東海・北陸地域における災害時相互応援協定(通訳等の相互派遣など)の締結に中心的な役割を果たした。
経営状況	県補助金の廃止や県委託事業の企画コンペの実施など経営環境は大きく変化し、益々厳しくなることが予想される。自己決定、自己責任のもと、公益性と経済性の調和のある積極経営を追求していく。当期は、県のふるさと雇用再生特別基金事業の受託などにより、経常収支は黒字を確保したが、次年度に向けては、引き続き、一層の経営改善に取り組んでいく。
総括コメント	定住外国人住民に対する生活支援など、財団への期待と責任は増大してきているものの、一方では、県委託事業の縮小などが予期され、一層の効率・効果的な経営が求められる。 これからは財団の強みである外国語対応能力や専門知識・実績、財団パートナーなどのネットワークを活かして諸課題に対応し、公益性と経済性のバランスのある戦略的経営を図り、多文化共生社会づくりを推進していく。 また、公益財団法人への移行を見据えた中・長期計画の策定を進めていくとともに、大規模災害時における外国人支援に向けて、災害パートナーの養成など、社会的責任を果たしていく。

【知事等の審査及び評価結果】

( + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価 )

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				三重県国際交流財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化や教育の向上、諸外国の人々との相互理解等に資することである。特に、経済環境の悪化、定住化の進展等により、外国人住民が大きな影響を受けていることから、当財団の多文化共生社会づくりに果たす役割は増大している。
経営計画				中長期計画、中期事業計画を策定し、県の施策を踏まえ、多文化共生社会づくりに重点をおいて事業を展開するとともに、効率的・効果的な法人経営に努めている。 平成24年度に公益財団法人への移行を目指していることから、中期事業計画を1年間延長したが、「三重県国際化推進指針(一次改訂)」等を踏まえ見直しされたい。
事業				すべての事業について、目標設定を行い、中間及び期末に評価を実施し、未達成のものは要因を分析し、翌年度の事業実施で改善に努めている。また、事業の実施にあたっては、広域での災害時相互応援協定の締結に向け、中心的な役割を果たすなど地域のニーズを踏まえた取組を行っている。
経営状況				平成22年度の当期経常収益増減額は、緊急雇用対策事業の受託や収益事業の拡充、経費の削減等財務状況の改善に努めプラスに転じている。今後も積極的な寄付金の募集、会員の増加等の自主財源の確保などの経営健全化に取り組む必要がある。

《知事等の総括コメント》

すべての事業について、目標設定を行い、中間及び期末に評価を実施し、翌年度の事業に反映している。また、広域での災害時相互応援協定の締結に向け、中心的な役割を果たすなど地域のニーズを踏まえた取組を行っている。  
経営面では、各種事業を十分活用し、より魅力的な事業展開に努め、将来に向けた経営基盤強化の足がかりとするともに、事業の経営面からの評価を一層進め、積極的に寄付金の募集、会員の増加、収益事業の拡充等に向けて努力し、自主財源を確保するなど経営健全化に取り組む必要がある。  
今後、公益法人制度改革により、公益要件が厳しく問われることから、事業の公益性を吟味した事業の整理を行い、中長期計画の見直しが必要である。



団体名	株式会社 三重データクラフト
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日		
代表者	代表取締役社長 姥 康博	県所管部等	生活・文化部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	一人でも多くの障がい者が、働く場を得て社会活動の一翼を担い、生き甲斐を感じる事が出来るよう、障がい者の雇用を積極的に推進し、地域福祉の向上に資することを通して企業の社会的責任を果たしていくことを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 船舶等のCADデータ作成等	267,816	257,127	225,787	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	267,816	257,127	225,787	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 造船、橋梁関係の現図作成、設計業務及び研究所支援業務、アンケート集計・分析等の各種データ処理、ホームページ作成 等
- (2)
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	売上高 (a)		267,816	257,127	225,787
	売上原価 (b)		227,068	226,831	194,900
	販売費・一般管理費 (c)		33,283	32,815	32,851
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		7,465	△ 2,519	△ 1,965
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		15,522	3,384	5,252
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		9,486	△ 592	5,609
貸借対照表	資産		189,815	187,428	174,711
	負債 (e)		77,916	76,120	57,794
	資本金(基本金) (f)		50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)		61,899	61,308	66,917
	純資産 (h) = (f) + (g)		111,899	111,308	116,917
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		189,815	187,428	174,711	

団体名	株式会社 三重データクラフト
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	59.0%	59.4%	66.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	317.5%	281.2%	421.8%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	2.8%	△ 1.0%	△ 0.9%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	8.2%	1.8%	3.0%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	76.2%	80.8%	82.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 取締役会規則により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	58人	55人	57人	H22平均年齢※: 41.1 歳 H22平均年収※: 2,674 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	0	597
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	597
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成22年度目標	時代の変化に対応し、事業を持続させる。その為にチャレンジをいとわない。
	平成22年度実績	拡販努力を行うとともに、社員の能力開発等の意識付けを行い、変化への対応に前向きに対処するという方針は社内に浸透している。
	平成23年度目標	時代の変化に対応し、事業を持続させる。その為にチャレンジをいとわない。

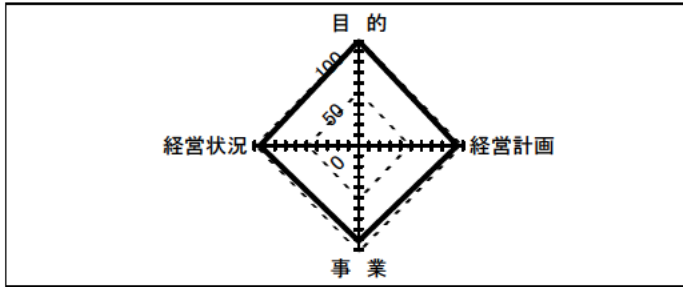
定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	経常利益	1	百万円	目標	1	1	1
			実績	3	5		
売上高	197	百万円	目標	252	237	197	
			実績	257	226		
重度障がい者雇用	1	人	目標	1	1	1	
			実績	0	0		

●中長期計画による目標

JFEエンジニアリング株式会社の特例子会社として障がい者法定雇用率を達成するとともに、三重県下唯一の第三セクター方式の重度障がい者多数雇用事業所として、中長期的に収益を確保し、持続的成長を図る。



### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	94	A	100	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	96	A	91	A	91	A
経営状況	94	A	94	A	94	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		-	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		①	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	94	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		-	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社 三重データクラフト
-----	----------------

### 《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	平成20年度の「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正を受け、当社の存在意義はますます重要なものになっていると認識している。特に、三重県下では、当社と類似の特例子会社も存在せず、重度障がい者多数雇用事業所として三重県の障がい者雇用に寄与している。
経営計画	社内報や職場集会を通じて経営の基本方針は社員に浸透している。ただ、外部環境の変化が激しく、中長期の経営計画を策定し難い状況である。月次で計画差異を分析し事業運営に反映させている。
事業	当社の主要な事業の一つである造船事業関連の設計補助業務が大きく減少したが、橋梁関連の設計補助業務の受注を伸ばすことができた。生産原価の圧縮を図り全社として減収ではあるが、増益を達成した。自治体からの受注は伸びておらず、障がい者雇用促進企業としてのメリットが得られていない。
経営状況	事業環境は厳しさを一層増している。営業損失はあるが経常利益および当期利益を確保した。累積欠損金および借入金も無く、財務面でも問題は無いと判断している。

総括コメント	平成21年度からスタートした第3次中期経営計画には、世界的な事業環境の悪化や東日本大震災の影響が反映されていないが、年度計画において、事業環境の変動等を織り込むとともに、月次および四半期ごとの差異分析を行うことにより、最終的に経常利益等経営目標の達成を目指している。財務面での問題は無く、安定経営に徹するが、年度経営においては、事業環境の変化にさらされる可能性が大きいため、慎重に運営していく。情報公開・情報提供については、財務情報等を株主総会後直ちにホームページに掲載するなど、戦略的に取り組むこととした。
--------	--

### 【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				平成22年度の目標であった重度障がい者の1名の雇用については達成できなかったが、重度障がい者多数雇用事業所として、重度障がい者17名を雇用し、さらに県内各地の障がい者就職面接会に参加し、内定者(その後辞退)を出すなど雇用促進に努めている。
経営計画				中長期経営計画、社会経済環境を踏まえて修正を加えた年度計画を作成している。また、従業員に対しては、目標達成に向けた人材育成や能力開発(OJTによる技能向上や配属先での養成教育等)を実施する等、計画目標の達成に向け人材育成を行っている。
事業				JFEグループ及びユニバーサル造船関連の受注が減少したが、それに代わる新たな受注先は開拓できていない。顧客ニーズの把握に取り組んでいるが、現状は厳しい。今後は、県も制度上可能な範囲で業務の発注を促進していきたい。
経営状況				昨年度と比較して売上高は減少したものの、経常収支は黒字を維持している。また、余剰金については昨年度と比較して増加しており、財政基盤は安定している。

### 《知事等の総括コメント》

<p>重度障がい者多数雇用事業所として、設立から17年目を迎え、障がい者の雇用と事業を両立し、県内における障がい者雇用のモデル事業所としての役割を担っている。平成22年度においても、就職面接会に参加するなど雇用に向けた活動を実施しており、障がい者雇用拡大に向け積極的な取組がなされている。設立時の目標値「重度障がい者雇用15名」については17名を雇用し達成されている。</p> <p>事業展開については、厳しい経済環境の中で売上高は減少したが、経常利益は黒字であった。また、前年度は最終損益が赤字になったが、今年度は黒字を確保し、自己資本比率も昨年度59.4%から66.9%へと向上する等、安定した財政基盤を維持している。ただ、業務量については特定のグループ企業等からの受注分が大部分を占めており、平成22年度は大きく減少した。このため、新たな受注先の開拓が望まれる。県としても業務の発注を促進していきたい。</p> <p>今後も障がい者の雇用推進と安定的な事業基盤の構築を両立していくため、新規顧客開拓等の営業活動の展開及び職務遂行能力アップによる生産性の向上を図る必要がある。財務情報等を株主総会後直ちにホームページに掲載するなど、情報公開・情報提供に戦略的に取り組んだことは、評価できる。</p>
---



団体名	財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11		
HPアドレス	http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/assistance/index.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	生活・文化部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	33.3%
団体の目的	美術に関する調査・研究活動を行うとともに、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) ミュージアムショップ	18,890	13,997	12,441	
全事業合計に占める割合	48.6%	45.3%	44.2%	
(2) 図録等頒布事業	9,885	8,672	8,692	
全事業合計に占める割合	25.4%	28.1%	30.9%	
(3) 展覧会支援事業	8,155	7,035	6,026	
全事業合計に占める割合	21.0%	22.8%	21.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,972	1,174	971	
全事業合計に占める割合	5.1%	3.8%	3.5%	
全事業合計	38,902	30,878	28,130	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ミュージアムショップにおける美術関係書籍、絵葉書等の販売
- (2) 企画展覧会に合わせた図録の発刊、販売
- (3) 企画展覧会等の支援
- (4) 美術セミナー等美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		48,157	42,741	34,916
	経常費用 (b)		47,855	40,239	37,490
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		302	2,502	△ 2,574
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 70	△ 1,070	△ 70
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		232	1,432	△ 2,644
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		232	1,432	△ 2,644
貸借対照表	資産		54,148	58,234	54,111
	負債 (h)		4,937	7,591	6,113
	指定正味財産 (i)		41,500	41,500	41,500
	一般正味財産 (j)		7,711	9,143	6,498
	正味財産 (k) = (i) + (j)		49,211	50,643	47,998
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		54,148	58,234	54,111

団体名	財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	90.9%	87.0%	88.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	1.4%	1.2%	1.1%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	82.6%	87.5%	77.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.6%	5.9%	△ 7.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.6%	4.3%	△ 4.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	15.4%	19.4%	18.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	18.7%	23.3%	25.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢*: - 歳 H22平均年収*: 寄附行為規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H22平均年齢*: - 歳 H22平均年収*: 就業規則による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	非常勤補助職員 2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

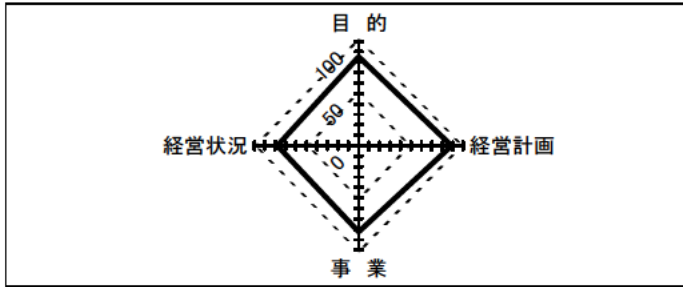
定性目標	平成22年度目標	公益事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ
	平成22年度実績	賛助会費収入については微増し、企画展覧会の観覧者目標は達成したが、年間の入館者は減少した。 入館者が減少したことにより、ミュージアムショップ売上が減少した。
	平成23年度目標	公益事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館入館者の増加への取組(企画展広報の強化等)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	移動美術館・美術セミナー	2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
企画展覧会	49,990	人	実績	4,656	325		
			目標	44,890	38,416	49,990	
			実績	62,462	47,997		

●中長期計画による目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>運営基盤(賛助会員の増員による会費収入の確保)の強化</li> <li>ミュージアムショップの充実による財源の確保</li> </ul>
---

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	85	B
経営計画	89	B	89	B	89	B
事業	87	B	87	B	82	B
経営状況	96	A	100	A	78	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か			②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	②	8	事業構成比率は目的からみて適正か			②	

2. 経営計画に対する評価					比率	89	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①						

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか			②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか			②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①						

4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	③	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100



団体名	財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行うとともに、本県美術文化の振興を図るため、美術館活動に対し創意と弾力性を加味した効果的な支援をすることである。
経営計画	公益事業を支える賛助会員の獲得、継続に引き続き力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術館関係団体への活動支援を継続して行っている。公益事業を補完する収益事業については、企画展覧会ごとに工夫し、ミュージアムショップの運営を効率よく行い収益アップに努めたが、観覧者の減少により収益が減少した。
事業	「浅田政志写真展」、「川喜田半泥子のすべて展」においては、協賛企業との連携による広報等への支援を行うとともに、今まで美術館が調査研究を進めてきた、三重県出身の彫刻家「橋本平八と北園克衛展」及び「三県立美術館共同企画展ひろがるアート展」についても広報等への支援を行った。また、美術館関係団体の活動への支援を行った。なお、ミュージアムショップでは図録やミュージアムグッズ等を販売している。
経営状況	公益事業を支える賛助会員については、法人会員は増加したものの、個人会員が減少し、このため会費収入は微増となった。また、収益事業についても、「浅田政志写真展」において特設ショップ「浅田屋」を開設し好評であったが、企画展観覧者の減少により、全体の収支は赤字となった。

総括コメント	当法人として力を傾注した企画展覧会（「浅田政志写真展」、「川喜田半泥子のすべて展」）は好評であり、協力会が継続して調査研究活動として支援してきた「橋本平八と北園克衛展」については、平成22年度の美術館連絡協議会の大賞を受賞した。企画展覧会の観覧者は目標を達成したが、年度全体では入館者の減少により全体の収支は赤字となった。また、美術館との共催事業である移動美術館については開催がなく、美術セミナー5箇所での開催となり、目標が達成できなかった。平成23年度は賛助会員の増強に努めるとともに、美術館と協働して広報活動に取り組み、観覧者の増加と収益アップに努める。また、公益財団法人移行に向けて作業を進めている。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				本法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行うとともに、本県美術文化の振興を図るため、美術館活動に対し創意と弾力性を加味した効果的な支援をすることである。美術館活動の広報部門における本法人の役割は、美術館にとってなくてはならないものになっている。
経営計画				中長期計画で最も力を入れている賛助会員の増員については、景気の悪化により厳しい状況にあり、法人会員が2年続けて増加したものの、個人会員は減少した。一方、ミュージアムショップの充実については、オリジナル商品の開発等、運営基盤の確保に力を入れており、引き続き創意・工夫により経営を安定的なものとなされたい。
事業				ミュージアムショップの売り上げは、企画展観覧者の減少により大幅に減少し、赤字となった。今後、まとまった入館者数の見込める大型企画展の実施が困難になる状況の中で、ミュージアムショップでの積極的な販売姿勢が期待される。
経営状況				当期の経常増減額は大幅なマイナスとなった。理由としては、企画展観覧者の減少によるミュージアムショップでの売り上げ減によるものである。加えて世界的な景気の悪化により賛助会員の退会があり、安定した収入確保には課題がある。引き続き賛助会員の増加に向けた取組に注力されたい。

《知事等の総括コメント》

<p>本法人は、県立美術館の広報部門において、運営上なくてはならない存在となっている。中長期計画の目標に掲げる運営基盤の強化では、賛助会員の増加に力を傾注し、個人会員が減少したものの、法人会員の増加につなげた。また、ミュージアムショップの充実による財源の確保では、入館者数の減少により大幅な減少となった。景気の後退による賛助会員の減少は手痛いだが、会員増に至る努力は継続されている。更なる創意・工夫により、美術館入館者の増加に努力し、安定した経営状況を維持されたい。</p>
---

団体名	財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町齋宮3046番地25		
HPアドレス	http://www.itukinomiya.jp		
電話番号	0596-52-3890	FAX番号	0596-52-7089
設立年月日	平成元年7月1日		
代表者	理事長 大和谷 正	県所管部等	生活・文化部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保護と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 齋宮跡公有地等管理事業	18,252	19,110	27,991	
全事業合計に占める割合	27.4%	23.2%	30.6%	
(2) 歴史体験事業	12,549	11,857	11,200	
全事業合計に占める割合	18.9%	14.4%	12.2%	
(3) 齋宮歴史博物館受付事業	8,250	8,264	8,100	
全事業合計に占める割合	12.4%	10.0%	8.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	27,456	43,104	44,322	
全事業合計に占める割合	41.3%	52.4%	48.4%	
全事業合計	66,507	82,335	91,613	経常費用(事業費+管理費)による
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国史跡齋宮跡に所在する公共施設、1/10史跡全体模型、史跡公園、公有地の維持管理
- (2) いつきのみや歴史体験館における体験学習事業及びイベント事業
- (3) 齋宮歴史博物館の受付窓口における来訪者の対応事業
- (4) 来訪者便益施設、齋宮跡休憩所等の運営及び齋宮関連出版物等販売

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	69,956	84,498	91,082
	経常費用	(b)	66,508	82,335	91,613
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	3,448	2,163	△ 531
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	△ 84	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	3,364	2,163	△ 531
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	3,364	2,163	△ 531
貸借対照表	資産		137,906	142,550	142,961
	負債	(h)	4,279	6,760	7,702
	指定正味財産	(i)	108,798	108,798	108,798
	一般正味財産	(j)	24,829	26,992	26,461
	正味財産	(k) = (i) + (j)	133,627	135,790	135,259
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	137,906	142,550	142,961	



団体名	財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	96.9%	95.3%	94.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	0.6%	0.6%	0.5%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	18.9%	54.6%	46.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	4.9%	2.6%	△ 0.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.5%	1.5%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	62.6%	56.5%	57.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	16.6%	16.8%	12.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	0人	0人	1人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 寄附行為規程による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	28人	27人	34人	嘱託7人、臨時27人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		16,238	18,191	18,182
補助金・助成金		190	456	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		16,428	18,647	18,182
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成22年度目標	平成22年度実績	平成23年度目標
	中長期計画に基づき、齋宮跡休憩所の活用やイベント体験事業の検証等を実施し、公益財団法人への移行準備を整える。歴史体験事業は、例年とほぼ同様の事業を実施する。さらに、公有地の有効活用の一環として、博物館、町との連携の植栽計画策定に参画し、史跡内に四季折々の花等が観賞できる具体策を検討し、来訪者の増加を図る取組を進め、さらなる効率的、効果的な事業運営を目指す。	平成22年度は、体験館入館者数が目標の29,000人を上回り、29,425人となった。地域の協力のもと、「さいくう市」を復活させ、月2回のペースで実施した。公有地管理において、緊急雇用創出事業により史跡内の高木の枝払い、下刈りなどを行い、景観並びに安全性の確保に努めた。また、公益財団法人への移行の準備として、新役員改選の際、移行後の体制を視野に入れ、評議員の推薦及び承認手続きを行った。	事業については、22年度事業を基本に、さらに充実させる。また、新役員体制のもと、公益財団法人移行認定申請を行うべく事業の洗い出し、検証等を引き続き実施し、本年度に移行認定申請を行う。

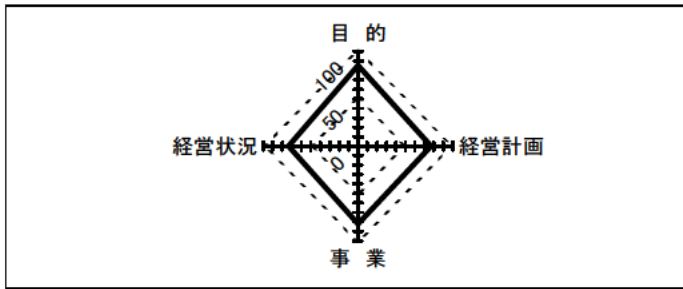
定量目標	指標	数値目標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	年間体験館等入場者数	29,000	人	目標 実績	29,000 27,336	29,000 29,425
講座受講者の満足度 (アンケートによる回答者の割合)	75	%	目標 実績	70 75	70 90	75
			目標 実績	1,500 3,500	1,500 3,900	2,500

●中長期計画による目標

- ・いつきのみや歴史体験館の指定管理の継続を目指し努力する。
- ・「史跡齋宮跡植栽計画基本指針」に基づく植栽計画を策定し、実施する。



### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	77	B	77	B	77	B
事業	78	B	78	B	82	B
経営状況	82	B	82	B	73	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		②	

2. 経営計画に対する評価				比率	77	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	②					

3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		③	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	73	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	③	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目 的	国史跡齋宮跡の普及啓発を推進するため、有効的な公有地の活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験活動等を通じて、県民の文化振興に寄与する。
経営計画	中期計画の目標である年間体験館入館者数は29,000人としているが、平成21年度は4年ぶりに27,000人を越え、平成22年度は、6月18日に累計30万人に到達し、年間入場者は29,425人となり目標を上回った。また、昨年の齋宮跡休憩所での新たな軽食サービスの開始に続き、地域の方々の協力のもと、「さいくう市」を復活させ、月2回継続的に実施し、齋宮跡の啓発とともに地域活性化の促進を図った。さらに、平成22年度は、公益財団法人移行に向けた諸準備に取り組み、まずは移行後を視野に入れた役員改選を行った。
事 業	平成22年度は、齋宮跡休憩所イベント広場において、地域の方々の協力で「さいくう市」を復活させ、月2回継続開催してきた。また、齋宮歴史博物館、明和町が策定した「史跡齋宮跡植栽計画基本指針」に基づき植栽計画策定に取り組み、菜の花・コスモス等の植栽を実行し、来訪者に楽しんでもらった。また、例年行っている各種体験事業のほか、十五夜観月会等のイベントでは、地域のボランティア等との協働により、幻想的な観月会を催し、来訪者の増加に繋がる事業を展開した。
経営状況	本法人の財政状況は、平成19年度以降黒字であったが、平成22年度は531千円の赤字となった。この要因は、例年繰り越される剰余金の有効活用を図り、売上の増加に寄与する設備投資（物販エリアの空調機、冷蔵ショーケース、バーコード対応レジスター設置）を行ったことによる。本法人の自主財源としては齋宮跡に関する出版物などの販売や休憩所等の活用によるものであるが、自己収益比率はきわめて低い状況である。今後、整備された設備の活用を図るとともに、より一層事業の効率的、効果的な運用を図り、自主財源確保に努める必要がある。

総括コメント	平成22年度は、役員任期が満了の年であり、公益財団法人移行への準備を始める年でもあった。組織体制については、公益財団法人移行を踏まえ検討し、役員改選を行った。また、事業面では、歴史講座等の歴史体験事業を実施するとともに、各事業の取組を地域のボランティア等との協働により行った。特に幻想的な十五夜観月会を催し、来訪者の増加を図ったほか、公有地に菜の花、コスモスなどの種蒔を実施し、来訪者の増加に繋がる事業を展開した。今後も史跡公園や付帯施設の充実を図り、地域に根ざしたものとする。また自主財源を確保するため、新役員体制で役員数も減少する中、役職員一丸となり、また地域のボランティアや関係グループ・団体等と連携を強化し、文化の振興をさらに推進していく必要がある。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目 的				国史跡齋宮跡の管理と普及啓発を推進するため、有効な公有地の活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験活動等を通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画				年間体験館等入場者数は29,425人となり、中期計画の目標を上回った。また、齋宮跡休憩所では新たに「さいくう市」を復活させ、齋宮跡の啓発とともに、地域活性化の促進を図っている。今後も、中長期計画に基づき、自主事業の拡大や創出を含めた活動を行い、年間体験館等入場者数の目標達成を継続されたい。
事 業				公有地での菜の花・コスモスなどの植栽は、史跡に特色を与える事業として今後もその取組が期待される。また、各事業は、各種団体やボランティア等との協働により地域を巻き込んだ取組を実施しており、今後も地域の協力を得ながら、史跡を活かした町づくりに取り組んでいく必要がある。
経営状況				財務状況は、平成18年度以来の赤字となった。これは齋宮跡休憩所の売上増加に向けた設備投資によるものである。自己収益比率は極めて低い状況にあり、今後も事業の効率的、効果的な運用を図り自主財源確保に努める必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>本法人は、国史跡齋宮跡を適切に管理し、齋宮の栄えた平安時代の様子を来訪者に体験してもらうという観点から大変重要である。平成22年度の年間体験館等入場者数は29,425人となり、中期計画の目標数値を上回った。また、正規職員の不在、自主財源が少額であるといった状況の中で、無料休憩所の設備投資は、売り上げ増加に向けた積極的な経営姿勢であり、各事業へのボランティアや各種団体との協働での取組は、地域の文化は地域が守るという持続可能な地域づくりに繋がるものとして評価できる。国史跡齋宮跡の指定から30年、本法人の設立から20年を経過しているが、平成25年までの中長期計画を進めるために、今後も地域の協力を得ながら積極的な事業展開を行う必要がある。新たなイベントの開発や無料休憩所の更なる活用を進める等、体験館等入場者数の増加と自主財源の確保に向けた取組に期待する。</p>
---